

令和4年9月

公益財団法人熊本県暴力追放運動推進センターの経営状況を説明する書類

熊 本 県

目 次

第1 令和3年度決算に関する書類

1	令和3年度事業報告	-----	1
2	令和3年度収支計算書	-----	17
3	令和3年度貸借対照表	-----	20
4	令和3年度正味財産増減計算書	-----	21
5	令和3年度財産目録	-----	28

第2 令和4年度事業計画に関する書類

1	令和4年度事業計画書	-----	29
2	令和4年度収支予算書	-----	34

第1 令和3年度決算に関する書類

1 令和3年度事業報告

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

令和3年度事業計画に基づき、暴力団を許さない県民意識の高揚と不当要求からの被害防止を事業の基本として、暴力団排除の広報・啓発活動、地域・職域の暴力追放組織に対する支援活動、暴力相談活動、暴力団離脱者の社会復帰支援、被害者救援等の事業を積極的に推進した。

令和3年度中に推進した主な事業活動は、次のとおりである。

(1) 当センターの現況に関する事項

ア 主要な事業内容

(ア) 犯罪被害者救済事業（公益目的事業1）

暴力団員等による不当な行為に関する相談への対応や暴力団離脱者に対する更生促進等、暴力団員等からの犯罪被害の軽減と回復を図る犯罪被害者救済事業

a 相談活動事業（定款第4条第3号・4号）

当センターの最重要事業として取り組んでいる暴力相談の令和3年度における相談件数は1,704件を受理した。

民事介入暴力相談に関しては、センター事務局で常時受理するほか、熊本県弁護士会の協力を得て、毎週月曜日の午前中、熊本市役所3階広聴課において、民事介入暴力の相談所を開設している。相談事項では、民事訴訟に係る相談、暴力団対策法に関する相談、特に企業からの取引相手の暴力団属性照会に関する相談が多く、対応処置などについてアドバイスを行うとともに、不当要求からの被害防止を図った。また、処理を必要とする事案については対応する機関に通報することとしている。

(a) 相談件数 令和3年度における相談受理件数 1,704件

年度別相談受理件数の推移

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	1年度	2年度	3年度
件 数	543	584	659	799	714	589	483	684	1,704

(b) 相談種別受理件数

相 談 種 別	件 数
離脱に係る相談	7
民事訴訟に関する相談	1
刑罰法令に該当する行為に関する相談等	11
暴力団対策法に関する相談	1
その他の暴力関係相談	1,684
合 計	1,704

※暴力団情報検索システム照会件数：1,651件

(c) 相談事案の関係者と暴力団との関係

対 象 別	件 数
指定暴力団	25
指定暴力団以外	1
そ の 他	6
不 明	1,672
合 計	1,704

(d) 処理状況

処 理 状 況	件 数
センターで解決	1,697
警察へ引き継ぎ	6
弁護士会へ引き継ぎ	1
合 計	1,704

(e) 相談方法

相 談 方 法	件 数
電話による相談	1,621
面接による相談	81
文書・メールによる相談	2
合 計	1,704

(f) 相談場所

相 談 場 所	件 数
センター事務所	1,701
熊本市役所民事介入暴力相談所	2
その他	1
合 計	1,704

(g) 民事介入暴力相談所の開設

熊本市役所広聴課において、弁護士及び暴力追放相談委員による民事介入暴力相談所（毎週月曜日9時～12時）を開設し、2件の相談を受理し、いずれも適切な対応により解決を図った。

本年度は、新型コロナウイルス感染防止のため、当センター職員のみを派遣し、電話による相談で対応した。

- (h) 全国暴力追放相談委員及び責任者講習担当者研修会への参加
 令和3年4月21日、東京都文京区「東京ガーデンパレス」で開催予定の研修会は、新型コロナウイルス感染防止のため、Web会議方式で行われ、専務理事と事務局長が出席した。
- (i) 少年に対する暴力団の影響を排除する活動
 熊本県警察本部生活安全企画課との連携強化に努めるとともに、青少年に向けた啓発資料「暴力団の甘い言葉、ウソにNO!」を印刷・配布した。
- (j) 暴力団情報検索システムの活用
 全国暴力追放運動推進センターにおいて集中管理されている「暴力団情報検索システム」を相談事業に活用した。
- (k) 相談関係資料の作成・購入
 暴力追放運動を効果的に推進するため、次の資料を作成または購入し、暴排意識の高揚を図った。

資 料 名	部 数	備 考
「暴力団の甘い言葉、ウソにNO!」	1,500部	県 版
どのように対応しますか（応答事例編）	2,000部	県 版
どのように対応しますか（悪質クレーマー対策編）	2,000部	県 版
どのように対応しますか（交通トラブル編）	2,000部	県 版
ポケットルールブック一部変更分	1,500枚	県 版
暴追下敷き（不当要求対応）	2,500枚	県 版
日刊警察新聞	4～3月	
書籍「反社会的勢力対応の手引き」	3冊	
書籍「県警VS暴力団」	3冊	
書籍「社会生活六法手続・書式編」	加除式	
書籍「誰にもわかる社会生活六法（法律相談）」	加除式	
書籍「警察大六法」	加除式	

- b 暴力団離脱者更生促進事業（定款第4条第5号）
- (a) 暴力団離脱者の相談件数及び社会復帰受入協賛企業について
 令和3年度中の暴力団離脱者の離脱・就職に関する相談は7件であった。
 令和3年度末現在、暴力団離脱者の社会復帰受入協賛企業は、19社1組合であり、昨年度より4社の受入協賛企業が増加した。

※令和3年度における就労人数について

- ① 都道府県からの離脱者の受入を可能とする「暴力団から離脱した者の社会復帰対策の連携に関する協定書」の締結に基づき、福岡県暴力追放運動推進センターを通じて、本県の社会復帰協賛企業へ平成30年3月から1名が就労中である。
- ② 令和3年10月20日から1名が本県の社会復帰協賛企業へ就労したため、離脱者雇用給付金規程に基づき、11月から3月までの5回、離脱者雇用給付金を支給した。
- ③ 令和3年12月に他県への就職を希望した離脱者が相談に訪れたため、都道府県からの離脱者の受入を可能とする「暴力団から離脱した者の社会復帰対策の連携に関する協定書」の締結に基づき、令和4年2月に香川県暴力追放運動推進センターを通じて、香川県内の社会復帰協賛企業へ就労したため、離脱者雇用給付金規程に基づき、3月から離脱者雇用給付金を支給した。

(b) 「暴力団社会復帰対策連絡会定例会」の中止

令和4年2月18日、ホテル熊本テルサにおいて「暴力団社会復帰対策連絡会定例会」の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染防止のため中止とし、関係機関及び協賛企業へは関係資料を送付した。

(c) 社会復帰関係資料の作成

暴力団離脱者の社会復帰を効果的に推進するため、次の資料を作成し、関係機関へ配布を行った。

資 料 名	部 数	備 考
「裏社会からの離脱」	2,500部	県 版

c 被害者救済事業（定款第4条9号）

令和3年度に見舞金を支給した事案はなかったが、被害者見舞金支給制度に関する広報業務の検討や各種研修会における周知徹底を図った。

d 民事費用等貸付事業（定款第4条9号）

令和3年度に暴力団等からの被害に係る訴訟に必要な貸付金を交付した事案はなかった。

(イ) 犯罪被害防止事業（公益目的事業2）

暴力団員等による不当行為の防止に関する広報啓発や不当要求の被害防止のための犯罪被害防止事業

a 広報啓発・調査、資料収集事業（定款第4条第1号・第11号）

(a) 新聞等による効果的な広報啓発活動の実施

I 新聞による広報

○熊本日日新聞朝刊広告

令和4年2月13日、2月27日、3月13日、20日、27日の計5回、当センターの認知度向上を目指した広報記事、賛助会員募集、暴力相談活動等の広報文を掲載した。

○読売新聞朝刊広告

令和4年1月16日、2月20日、3月13日、20日の計4回、当センターの認知度向上を目指した広報記事、賛助会員募集、暴力相談活動等の広報文を掲載した。

II 広報紙・機関紙による広報

熊本市広報紙（4月号・8月号・2月号）・公益社団法人熊本県防犯協会連合会機関紙「防犯くまもと」（春・夏・秋・新年号）において、当センターの認知度向上を目指した広報記事を掲載した。

III 市電・バスによる広報

令和3年4月から令和4年3月まで、熊本市電2台の車内に当センター広報ポスターを掲示したほか、熊本都市バス2台の車体側面に広報用大型外側板を取付け、県民の暴力団排除意識の高揚に努めた。

IV インターネット・スマートフォンによる広報

令和3年6月～7月、9月～11月、令和4年1月～3月、インターネット、スマートフォン利用者を対象とした「Webプロモーション広告」を活用し、当センターの認知度向上及びホームページへのアクセス推進を図った。

V ホームページによる暴力団等に関する情報の提供及び暴力追放センター事業の広報

平成15年6月末からホームページを開設し、令和3年度中は、項目及び資料の更新を5回行い、当センターの事業内容、暴力団情勢、相談窓口、暴力団等対応の手引き、熊本県暴力追放県民大会のライブ配信情報、不当要求防止責任者講習会のオンライン講習についての情報を県民に提供した。

令和3年度中では30,817件のアクセスがあり、開設から令和4年3月末での合計アクセス数は206,590件である。

VI 企画協賛への広報

○熊本日日新聞朝刊広告

令和3年4月16日の朝刊において、熊本市中心市街地応援企画の協賛に賛同し、当センター名を掲載した。

○K A B熊本朝日放送への広告

「第103回全国高等学校野球選手権熊本大会」への応援スポット協賛企画に賛同し、6月中旬から7月下旬までに、15秒（30本）のセンター名を表示した。

○熊本市HPへのバナー広告

令和3年12月～令和4年3月まで、認知度向上のため、熊本市役所のホームページバナー広告を活用した。

○R K Kテレビ・ラジオへの広告

・令和3年10月～令和4年1月まで「あるぼのラグビー講座」への協賛企画に賛同し、テレビスポットへセンター名の表記（12本）、令和4年1月下旬開催のRKKカップラグビー大会決勝番組への協賛企画に賛同し、センター名（5本）を表記した。

・令和3年11月10日～3月、RKKラジオ「土曜のラジオ番組企画」への協賛企画に賛同し、ラジオスポット10本（20秒）、センター名の読み上げ、特設HPに当センターのバナーリンクを掲載した。

・令和3年12月～令和4年2月まで、RKKラジオ「もう、だまされんバイ！電話で「お金」詐欺防止キャンペーンスポット」協賛企画（監修・協力：熊本県警察本部）に賛同し、3ヶ月で50本（20秒）センター名の読み上げがあった。また「ラジてん」登下校インフォメーションにおいて、3ヶ月で64回（20秒）センター名の読み上げがあった。

(b) 第31回熊本県暴力追放県民大会の開催

令和3年11月9日（火）、熊本市の熊本城ホール（シビックホール）において、熊本市との共催による第31回熊本県暴力追放県民大会を開催した。一昨年は、新型コロナウイルス感染防止のため開催を見送りとなったが、今回は無観客によるライブ配信という初めての試みで開催した。後日、アーカイブ配信を11月下旬まで行い、多くの方に視聴していただいた。

主催：公益財団法人熊本県暴力追放運動推進センター・熊本市

後援：熊本県・熊本県警察・公益社団法人熊本県防犯協会連合会・JCPO（企業

警察連絡協議会)

- I 九州ブロック暴力追放運動推進センター連絡協議会会長・九州管区警察局長による連名表彰伝達
 - ・福西 武夫 様 (弁護士)
 - ・伊山 俊太郎 様 (弁護士)
- II 熊本県警察本部長・熊本県暴力追放運動推進センター理事長連名による表彰
 - ・榎 崇文 様 (弁護士)
 - ・熊本県証券警察連絡協議会 様
- III 講話
 - ・「暴力団情勢と暴力団排除対策」
熊本県警察本部組織犯罪対策課長 東 修一 様
- IV 大会宣言朗読
 - ・熊本県企業防衛対策協議会会長 真邊 成昭 様

(c) 表彰

- I 警察庁長官・全国暴力追放運動推進センター会長による表彰
令和3年11月25日、東京都の明治記念館において、「全国暴力追放運動中央大会」の席上、表彰式が行われたが、新型コロナウイルス感染防止のため、栄誉金章・銀章・団体表彰のみが行われ、銅章等への表彰は、各県センターで行うことになり、令和3年12月2日、熊本県警察本部において、暴力追放功勞表彰式を行い、個人5名に表彰状を伝達した。
 - ・表彰状 暴力追放栄誉銅章 本田 悟士 様 (弁護士)
 - ・表彰状 暴力追放功勞職員表彰 福田 重光 様
 - ・表彰状 暴力追放功勞職員表彰 松永 五十人 様
 - ・表彰状 暴力追放功勞職員表彰 中島 健吾 様
 - ・暴力追放運動全国統一標語最優秀賞 上田 清加 様

- (d) 令和3年度九州ブロック暴力追放運動推進センター連絡協議会定例会の中止
令和3年7月、鹿児島市において開催予定の定例会は、新型コロナウイルス感染防止のため中止となった。
- (e) 令和3年度九州ブロック民暴研究会の中止
令和4年2月1日、福岡市において開催予定の研究会は、熊本県弁護士会館においてオンライン方式での開催と変更となったが、新型コロナウイルス感染防止のため中止となった。
- (f) 全国暴力追放運動推進センター専務理事・事務局長等研修会への出席
令和3年9月14日、東京都「東京ガーデンパレス」において開催された研修会は、WEB会議方式で行われ、専務理事と事務局長が出席した。
- (g) 機関紙「暴力追放くまもと」の発行
令和3年7月及び令和4年1月に機関紙「暴力追放くまもと」各3,000部を発行し、賛助会員、暴力団排除組織団体等へ配布した。
- (h) 「熊本県民暴研究会」の開催
令和3年12月3日、ホテル熊本テルサにおいて開催し、民事介入暴力対策栃木大会での事例報告及び熊本県警察本部組織犯罪対策課暴力対策官による講話が行わ

れた。

(i) 新聞に掲載された暴力団等逮捕事件及び中止命令などの関連記事を収集し、データを構築した。

(j) 広報啓発資料の作成・購入

暴力追放運動を効果的に推進するため、次の資料を作成または購入し、賛助会員、関係機関団体、企業等に配布することで暴排意識の高揚を図った。

資 料 名	部 数	備 考
民暴相談のしおり	2,500部	全国版
企業・行政対象暴力の現状と暴力団情勢	1,300部	全国版
全国暴力団排除統一ポスター	2,000枚	全国版
暴力追放センターカレンダー	2,500枚	県 版
ポスターカレンダー	2,500枚	県 版
暴追センター三つ折りパンフレット	2,000部	県 版
賛助会員用お知らせポスター	1,400枚	県 版
くまモン暴力追放ステッカー	2,500枚	県 版
不当要求お断りステッカー	2,000枚	県 版
暴力追放センターテレホンステッカー	1,000枚	県 版
ドライバー用ステッカー	1,000枚	県 版
マスクケース（くまモン）	5,000個	県 版

b 民間の暴力団排除組織・団体等への支援事業（定款第4条第2号・6号）

(a) 各種会合への出席と資料提供による意識啓発

県内各地の暴力団排除組織が開催する各種会合に参加した。

また、新型コロナウイルス感染防止のため書面による開催となった各種会議等に対して、当センターで作成・購入した資料を地域・職域の暴排団体を始め関係機関団体・企業等に提供し、暴排意識の普及高揚に活用した。

《各種研修会・大会への出席状況》

番号	開 催 日	開 催 名 称
1	令和3年 6月11日	熊本県警備業協会定時総会
2	令和3年 6月30日	熊本県生保警察連絡協議会
3	令和3年 7月28日	熊本県証券警察連絡協議会総会
4	令和3年 8月17日	熊本県警備業協会理事会
5	令和3年 9月16日	熊本県企業内暴力団担当者連絡会
6	令和3年12月 1日	九州地方整備局暴力団等追放連絡協議会総会
7	令和4年 2月16日	あいおいニッセイ同和損害保険(株)研修会
8	令和4年 3月25日	熊本県警備業協会理事会

《購入資料》

資 料 名	部 数	備 考
民暴相談のしおり	200部	全国版
企業・行政対象暴力の現状と暴力団情勢	500部	全国版

(b) 暴力団排除組織等活動助成金の支給

令和3年度中、助成金を支給する事案の発生はなかったが、活動助成金制度に関する広報業務の検討や各種研修会における周知徹底を図った。

(c) F A Xによる情報提供

賛助会員や暴排団体に対して、令和3年度中毎月1回、暴追速報（暴力団等の手口、最近の不当要求事案、暴力団情勢等の情報）を提供した。

(d) 暴排DVDの購入・貸出

令和3年度中、「決定的瞬間！これが不当要求だ！」のDVDを購入した。

また、事業所・団体等からの要請に基づき、当センターが保管する暴排DVDの貸出（9回：16本）を行い、暴力排除意識の高揚を図った。

(e) 暴力団事務所の使用差止請求事業（定款第4条第6号）

当センターは、平成25年7月25日、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第32条の5第1項に基づき、差止請求関係業務を行う「適格都道府県センター」として国家公安委員会の認定を受けたことにより、住民等から委託があった場合、速やかに検討委員会を開催し、活動を行える体制を整えているが、令和3年度中の実績はなかった。この制度の周知徹底を図るため、各種会議・研修会・講習会等でチラシ等の資料による広報を実施した。

c 少年指導委員に対する研修事業（定款第4条第10号）

令和3年4月28日、熊本県警察本部において、県警察本部生活安全企画課と連携し、「少年指導委員研修会」を開催し、少年に対する暴力団の影響を排除するための研修を実施した。

なお、今回は新型コロナウイルス感染防止のため、オンラインによる研修会を開催した。

資料名	部数	備考
「暴力団の甘い言葉、ウソにNO!」	1,500部	県版

d 不当要求情報管理機関への援助（定款第4条第8号）

国家公安委員会で不当要求情報管理機関として登録されている関係機関との連携を強化し、援助活動を行った。

e 不当要求防止責任者講習事業（定款第4条第7号）

暴力団対策法に基づき、各警察署単位で選任された事業所の責任者に対し、暴力団員による不当要求被害防止のための不当要求防止責任者講習会（公安委員会委託事業）を実施し、不当要求からの被害防止のための暴力団対応要領等の向上を図った。

令和3年度より新型コロナウイルス感染防止のため、オンライン講習による開催をはじめた。

令和3年度においては、集合講習10回、オンライン講習5回の合計15回の実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大により、集合講習4回、オンライン講習9回の合計13回に変更し、2回は中止となった。

(a) 講習会の実施状況

番号	実施年月日	実施地	対象事業	受講人員
1	令和3年 6月29日	オンライン	多業種	67
2	令和3年 7月 7日	グランメッセ熊本	多業種	25
3	令和3年 8月 3日	オンライン	多業種	123
4	令和3年 9月30日	オンライン	県庁職員	25
5	令和3年10月 7日	オンライン	多業種	96
6	令和3年10月14日	オンライン	県庁職員	55
7	令和3年10月22日	グランメッセ熊本	多業種	47
8	令和3年11月11日	桜十字ホールやつしろ	多業種	44
9	令和3年11月25日	オンライン	多業種	116
10	令和3年12月 9日	熊本テルサ	多業種	43
11	令和3年12月16日	オンライン	多業種	88
12	令和4年 1月27日	オンライン	多業種	69
13	令和4年 2月17日	オンライン	多業種	125
受講人員合計				926

(b) 講習教本等の配布

効果的な講習を行うため、次の教材を作成または購入し、受講者へ配布して活用した。

資料名	部数	備考
不当要求防止責任者教本	1,300部	全国版
民暴相談のしおり	1,000部	全国版
企業・行政対象暴力の現状と対策	1,000部	全国版
暴排ポスター全国統一版	1,000枚	全国版
どのように対応しますか(応答事例編)	1,000部	県版
どのように対応しますか(悪質クレーマー対策編)	1,000部	県版
どのように対応しますか(交通トラブル編)	1,000枚	県版
くまモン暴力追放ステッカー	500枚	県版
暴力追放センターテレホンステッカー	1,000枚	県版
ドライバー用ステッカー	1,000枚	県版

イ 従たる事務所の状況

該当なし

ウ 主要な借入先及び借入額
該当なし

エ 重要な契約に関する事項
該当なし

オ 会員に関する事項
令和3年度中に新たに入会・退会した賛助会員数は次のとおりである。

(ア) 賛助会員数

	入 会	退 会	前年度末	当年度末	増 減
一般会員	21	26	1,032	1,027	-5
特別会員	0	0	88	88	0
合 計	21	26	1,120	1,115	-5

・個人会員（一般） 31
・法人会員（一般） 996
・法人会員（特別） 88
合 計 1,115 （個人会員：31 法人会員：1,084）
（一般会員：1,027 特別会員：88）

(イ) 賛助会費納入状況 （会費納入は一般会員のみ）

令和3年度賛助会費

口数	会員数	金 額	備 考
1	951	9,510,000	
2	40	800,000	
3	25	750,000	
5	7	350,000	
10	1	100,000	
1	5	50,000	未収金（5会員）
3	1	30,000	未収金（1会員）
合計	1,030	11,590,000	

令和2年度賛助会費(未収金)

口数	会員数	金額	備考
1	1	10,000	
合計	1	10,000	

カ 職員に関する事項

常勤 3人 非常勤 2人 合計 5人

令和4年3月31日現在

職名等	常勤・非常勤の別	備考
専務理事兼暴力追放相談委員	常勤	
事務局長兼暴力追放相談委員	常勤	
事務職員	常勤	
暴力追放相談委員兼 責任者講習会指導員	非常勤	講習会：年間15回
臨時職員	非常勤	月5～8日程度

キ 役員会等に関する事項

(ア) 理事会・評議員会の開催

a 令和3年度第1回臨時理事会（決議の省略）

令和3年4月1日（木）

議案 第1号 代表理事（専務理事）1名の選定の件

第2号 差止請求関係業務規程に基づく検討委員の選任の件

第3号 事務局長の任命の件

b 令和3年度第2回臨時理事会（決議の省略）

令和3年4月30日（金）

議案 第1号 評議員会の決議の省略についての決定について

議案 第2号 理事2名の辞任及び選任について

第3号 評議員3名の辞任及び選任について

c 令和3年度第1回臨時評議員会（決議の省略）

令和3年5月18日（火）

議案 第1号 理事2名の辞任及び選任について

第2号 評議員3名の辞任及び選任について

d 令和3年度第1回定時理事会（決議の省略）

令和3年6月4日（金）

議案 第1号 令和2年度事業報告の承認について

第2号 令和2年度計算書類等の承認について

- 第3号 令和3年度第1次補正予算の承認について
- 第4号 決議の省略の方法による評議員会の招集について
- 第5号 差止請求関係業務規程に基づく検討委員の選任の件について

e 令和3年度定時評議員会（決議の省略）

令和3年6月17日（木）

- 議案 第1号 令和2年度事業報告の承認について
- 第2号 令和2年度計算書類等の承認について

f 令和3年度第2回定時理事会

令和4年3月7日（月）鶴屋百貨店 東館 カーネーションサロン

- 議案 第1号 令和3年度第2次補正予算の承認について
- 第2号 令和4年度事業計画の承認について
- 第3号 令和4年度収支予算書の承認について
- 第4号 令和4年度資金調達及び設備投資の見込みについて
- 第5号 決議の省略の方法による評議員会の招集について
- 第6号 就業規程の一部改正について

理事総数 14名 出席理事 10名 欠席理事 4名

監事総数 2名 出席監事 2名

g 令和3年度第2回臨時評議員会（決議の省略）

令和4年3月17日（木）

- 議案 第1号 理事1名の辞任及び選任について
- 第2号 令和4年度役員報酬について

(イ) その他

a 令和3年11月18日（木）

令和3年度財政的援助団体等の監査（熊本県監査委員事務局）

b 令和4年1月20日（木）

暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第32条の11に基づく（適格都道府県センター）立入検査（警察庁刑事局組織犯罪対策部暴力団対策課）

ク 許可、認可、承認等に関する事項

該当なし

ケ 株式を保有している場合の概要

該当なし

コ 対処すべき課題

該当なし

(2) 役員等に関する事項

ア 理事

理事 定数 10名以上15名以内

現在数 常勤 1名 非常勤 13名 計14名

令和4年3月31日現在

役職名	氏名	常勤・非常勤の別	職業
代表理事 理事長	野口 敏夫	非常勤	熊本県弁護士会 民事介入暴力対策特別委員会委員
代表理事 副理事長	久我 彰登	非常勤	株式会社鶴屋百貨店代表取締役会長
代表理事 専務理事	園田 浩二	常勤	公益財団法人 熊本県暴力追放運動推進センター専務理事
理事	石坂 強	非常勤	熊本市文化市民局市民生活部長
理事	一ノ瀬 範秋	非常勤	熊本県企業内暴力担当者連絡会代表 (九州電力熊本支店渉外担当課長)
理事	出田 信秀	非常勤	熊本県証券警察連絡協議会会長 (大熊本証券株式会社代表取締役社長)
理事	亀井 宏二	非常勤	在熊報道機関代表 (熊本日日新聞社地域報道本部社会担当部長)
理事	坂口 潔	非常勤	暴力追放公共事業体等熊本地区連絡協議会会長 (熊本市上下水道局料金課長)
理事	白石 寛美	非常勤	株式会社白石企業代表取締役社長
理事	高島 剛一	非常勤	熊本県弁護士会民事介入暴力対策特別委員会委員
理事	龍野 康春	非常勤	熊本市経済観光局産業部競輪事務所警備本部長
理事	畑生 昭郎	非常勤	海上保安庁第十管区海上保安本部熊本海上保安部長
理事	東 修一	非常勤	(前) 熊本県警察本部刑事部組織犯罪対策課長
理事	山本 浩二	非常勤	熊本県農業協同組合中央会常務理事

イ 監事

監事 定数 2名以内

現在数 常勤なし 非常勤 2名 計2名

令和4年3月31日現在

役職名	氏名	常勤・非常勤の別	職業
監事	林田 素行	非常勤	林田公認会計士・税理士事務所相談役 公認会計士
監事	東 秀優	非常勤	南九州税理士会会長 東秀優税理士事務所所長

ウ 評議員

評議員 定数 5名以上10名以内

現在数 常勤なし 非常勤 10名 計10名

令和4年3月31日現在

役職名	氏名	常勤・非常勤 の別	職業
評議員	荒木 泰臣	非常勤	熊本県町村会会長（嘉島町長）
評議員	池田 稔	非常勤	熊本県企業防衛対策協議会代表 （株式会社熊本銀行 取締役監査等委員）
評議員	岩下 博明	非常勤	熊本県遊技業協同組合理事長
評議員	河部 啓宣	非常勤	一般社団法人熊本県安全運転管理者等協議会会長
評議員	高木 聡廣	非常勤	熊本県弁護士会民事介入暴力対策特別委員会委員
評議員	手嶋 章人	非常勤	熊本県環境生活部県民生活局局长
評議員	土井 建	非常勤	一般社団法人熊本県建設業協会会長
評議員	縄田 聡子	非常勤	株式会社肥後銀行 総務部長
評議員	西釜 博文	非常勤	一般社団法人熊本県宅地建物取引業協会会長
評議員	福田 稠	非常勤	公益社団法人熊本県医師会会長

エ 退任した役員等

役職名	氏名	退任日	退任理由
理事	白石 義晴	令和3年5月18日	一身上の都合による辞任
理事	杉本 茂	令和3年5月18日	一身上の都合による辞任
評議員	岩下 典嗣	令和3年5月18日	一身上の都合による辞任
評議員	馬原 康郎	令和3年5月18日	一身上の都合による辞任
評議員	無田 英昭	令和3年5月18日	一身上の都合による辞任
理事	出田 信行	令和4年3月17日	一身上の都合による辞任

オ 役員等の報酬等

役職名	人 数	報 酬 等
常勤役員 専務理事	1名	熊本県一般職の職員等の給与に関する条例第4条第1項第1号に定める行政職給料表の再任用職員の項第5級
監 事	2名	監査実施1回につき4万円

カ 登記及び届出

(ア) 登記

登記原因発生	事 由	登記年月日
令和3年5月18日	理事2名・評議員3名の変更	令和3年5月26日
令和4年3月17日	理事1名の変更	令和4年3月25日

(イ) 熊本県知事への届出

届出年月日	届 出 事 項
令和3年4月26日	理事2名・代表理事1名の変更届
令和3年6月7日	理事2名・評議員3名の変更届
令和3年6月28日	令和2年度事業報告等に係る提出書
令和3年9月10日	税額控除に係る証明申請
令和3年11月22日	令和2年度事業報告等に係る提出書（修正）
令和4年3月14日	令和4年度事業計画書等に係る提出

(ウ) 国家公安委員会への届出

届出年月日	届 出 事 項
令和3年4月26日	理事2名・代表理事1名の変更届
令和3年4月26日	暴力追放相談委員3名の変更届
令和3年4月26日	差止請求関係業務に関する検討委員の変更
令和3年6月7日	理事2名・評議員3名の変更届
令和3年6月21日	令和2年度事業状況等報告書

(工) 熊本県公安委員会への届出

届出年月日	届 出 事 項
令和3年4月26日	理事2名・代表理事1名の変更届
令和3年4月26日	暴力追放相談委員3名の変更届
令和3年6月7日	理事2名・評議員3名の変更届
令和3年6月8日	令和3年度第1次収支予算書の変更
令和3年6月21日	令和2年度事業状況等報告書
令和4年2月16日	暴力追放相談委員1名の変更届
令和4年3月8日	令和3年度第2次収支予算書の変更
令和4年3月8日	令和4年度事業計画及び収支予算書

(3) 会計監査人に関する事項

該当なし

(4) 業務の適性を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要

該当なし

事業報告の附属明細書

令和3年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

2 令和3年度収支計算書

令和3年（2021年）4月1日から令和4年（2022年）3月31日まで

公益財団法人熊本県暴力追放運動推進センター

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	7,800,000	7,790,604	9,396
基本財産利息収入	7,800,000	7,790,604	9,396
特定資産運用収入	10,000	618	9,382
特定資産利息収入	10,000	618	9,382
賛助金収入	11,600,000	11,590,000	10,000
賛助金収入	11,600,000	11,590,000	10,000
事業収入	1,875,773	1,875,773	0
責任者講習受託事業収入	1,875,773	1,875,773	0
補助金等収入	18,530,000	13,530,000	5,000,000
地方公共団体補助金収入	18,410,000	13,410,000	5,000,000
地方公共団体助成金収入	120,000	120,000	0
寄附金収入	1,700,000	1,700,000	0
寄附金収入	1,700,000	1,700,000	0
雑収入	10,000	91	9,909
受取利息収入	10,000	91	9,909
事業活動収入計	41,525,773	36,487,086	5,038,687
2. 事業活動支出			
事業費支出	33,276,067	25,848,066	7,428,001
役員報酬支出	2,766,629	2,744,857	21,772
通勤費支出	82,647	82,367	280
給料手当支出	5,420,444	5,018,836	401,608
臨時雇賃金支出	227,000	200,110	26,890
福利厚生費支出	1,459,428	1,379,539	79,889
会議費支出	62,000	0	62,000
旅費交通費支出	172,000	57,717	114,283
通信運搬費支出	3,113,168	3,007,826	105,342
消耗品費支出	671,985	505,886	166,099
印刷製本費支出	3,532,527	3,367,670	164,857
燃料費支出	40,039	22,150	17,889
光熱水料費支出	196,191	169,193	26,998
諸謝金支出	510,000	324,548	185,452
租税公課支出	26,693	25,237	1,456
リース料支出	569,889	542,349	27,540
支払手数料支出	5,000	908	4,092
新聞図書費支出	244,000	159,755	84,245
賃借料支出	1,480,403	1,418,816	61,587
委託料支出	692,991	643,679	49,312
消耗什器備品費支出	83,366	79,677	3,689
車両維持費支出	120,117	88,416	31,701
保険料支出	93,426	74,030	19,396
宣伝広報費支出	4,522,124	4,317,390	204,734
資料購入費支出	985,000	980,100	4,900
会場費支出	540,000	310,580	229,420
離脱雇用給付金支出	180,000	180,000	0
見舞金支給費支出	100,000	0	100,000
活動助成金支出	100,000	0	100,000
使用差止請求関係費支出	5,000,000	0	5,000,000
未納賛助金償却支出	50,000	5,000	45,000
雑支出	229,000	141,430	87,570
管理費支出	10,417,584	9,471,962	945,622
人件費支出	5,978,852	5,949,203	29,649
役員報酬支出	1,263,371	1,254,058	9,313

科 目	予算額	決算額	差 異
通勤費支出	35,353	35,233	120
給与手当支出	3,631,556	3,625,254	6,302
臨時雇賃金支出	227,000	200,111	26,889
福利厚生費支出	821,572	834,547	△ 12,975
会議費支出	250,000	33,546	216,454
会議費支出	210,000	26,400	183,600
旅費交通費支出	40,000	7,146	32,854
事務費支出	2,919,322	2,251,635	667,687
旅費交通費支出	90,000	320	89,680
通信運搬費支出	235,832	253,070	△ 17,238
消耗品費支出	283,015	157,237	125,778
印刷製本費支出	225,000	67,650	157,350
燃料費支出	19,961	12,518	7,443
光熱水料費支出	97,809	95,573	2,236
諸謝金支出	700,000	632,940	67,060
租税公課支出	44,307	42,593	1,714
交際費支出	80,000	0	80,000
リース料支出	416,111	418,293	△ 2,182
支払手数料支出	190,000	145,661	44,339
新聞図書費支出	40,000	27,361	12,639
修繕費支出	50,000	11,000	39,000
保険料支出	23,287	18,384	4,903
雑支出	424,000	369,035	54,965
支払負担金支出	165,000	161,100	3,900
支払負担金支出	165,000	161,100	3,900
事務所借上費支出	884,606	955,109	△ 70,503
賃借料支出	718,597	779,684	△ 61,087
委託料支出	166,009	175,425	△ 9,416
装備費支出	83,170	73,396	9,774
車両維持費支出	59,883	49,950	9,933
保険料支出	23,287	23,446	△ 159
消耗什器備品支出	46,634	42,973	3,661
消耗什器備品費支出	46,634	42,973	3,661
職員研修費支出	40,000	0	40,000
職員研修費支出	20,000	0	20,000
旅費交通費支出	20,000	0	20,000
未納賛助償却費支出	50,000	5,000	45,000
未納賛助金償却費支出	50,000	5,000	45,000
事業活動支出計	43,693,651	35,320,028	8,373,623
事業活動収支差額	△ 2,167,878	1,167,058	△ 3,334,936
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	580,000	576,760	3,240
職員退職給付引当資産取得支出	330,000	326,760	3,240
車両購入積立資産取得支出	250,000	250,000	0
投資活動支出計	580,000	576,760	3,240
投資活動収支差額	△ 580,000	△ 576,760	△ 3,240
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出			
	0	-----	0
当期収支差額	△ 2,747,878	590,298	△ 3,338,176
前期繰越収支差額	2,747,878	2,747,878	0
次期繰越収支差額	0	3,338,176	△ 3,338,176

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、流動資産（現金預金、未収金、前払金）及び流動負債（未払金、前受金・預り金）を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	3,710,590	3,525,906
未収金	20,389	830,309
前払金	414,800	180,000
合 計	4,145,779	4,536,215
未払金	1,226,477	1,029,365
前受金	10,000	0
預り金	161,424	168,674
合 計	1,397,901	1,198,039
次期繰越収支差額	2,747,878	3,338,176

3 令和3年度貸借対照表

令和4年（2022年）3月31日現在

公益財団法人熊本県暴力追放運動推進センター

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	3,525,906	3,710,590	△ 184,684
未収金	830,309	20,389	809,920
前払金	180,000	414,800	△ 234,800
流動資産合計	4,536,215	4,145,779	390,436
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産預金	3,287,370	3,287,370	0
投資有価証券	560,467,578	560,133,701	333,877
基本財産合計	563,754,948	563,421,071	333,877
(2) 特定資産			
特定寄附金積立資産	10,000,000	10,000,000	0
職員退職給付引当資産	7,025,340	6,698,580	326,760
貸付原資産	6,000,000	6,000,000	0
車両購入積立資産	2,316,196	2,066,196	250,000
不足金補てん積立資産	6,341,000	6,341,000	0
什器備品	1	1	0
特定資産合計	31,682,537	31,105,777	576,760
(3) その他固定資産			
構築物	1	1	0
車両運搬具	1	1	0
什器備品	3	3	0
ソフトウェア	252,000	360,000	△ 108,000
電話加入権	74,984	74,984	0
敷金	336,800	336,800	0
預託金	10,280	10,280	0
その他固定資産合計	674,069	782,069	△ 108,000
固定資産合計	596,111,554	595,308,917	802,637
資産合計	600,647,769	599,454,696	1,193,073
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,029,365	1,226,477	△ 197,112
前受金	0	10,000	△ 10,000
預り金	168,674	161,424	7,250
流動負債合計	1,198,039	1,397,901	△ 199,862
2. 固定負債			
職員退職給付引当金	7,025,340	6,698,580	326,760
固定負債合計	7,025,340	6,698,580	326,760
負債合計	8,223,379	8,096,481	126,898
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
熊本県寄附金	436,808,000	436,808,000	0
市町村寄附金	100,000,000	100,000,000	0
民間寄附金	36,382,000	36,382,000	0
償却原価法適用による増加額	564,948	231,071	333,877
受贈什器備品	1	1	0
指定正味財産合計	573,754,949	573,421,072	333,877
(うち基本財産への充当額)	(563,754,948)	(563,421,071)	(333,877)
(うち特定資産への充当額)	(10,000,001)	(10,000,001)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	18,669,441	17,937,143	732,298
(うち特定資産への充当額)	(14,657,196)	(14,407,196)	(250,000)
正味財産合計	592,424,390	591,358,215	1,066,175
負債及び正味財産合計	600,647,769	599,454,696	1,193,073

4 令和3年度正味財産増減計算書

令和3年（2021年）4月1日から令和4年（2022年）3月31日まで

公益財団法人熊本県暴力追放運動推進センター

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	7,790,604	7,790,852	△ 248
基本財産受取利息	7,790,604	7,790,852	△ 248
(指定正味財産からの振替額)	(7,790,604)	(7,790,852)	(1)
特定資産運用益	618	3,053	△ 2,435
特定資産受取利息	618	3,053	△ 2,435
(一般正味財産からの利息額)	(418)	(2,051)	(△1,633)
(指定正味財産からの振替額)	(200)	(1,002)	(△802)
受取会費	11,590,000	11,710,000	△ 120,000
賛助会員受取会費	11,590,000	11,710,000	△ 120,000
事業収益	1,875,773	621,057	1,254,716
責任者講習受託事業収益	1,875,773	621,057	1,254,716
受取補助金等	13,530,000	13,410,000	120,000
受取地方公共団体補助金	13,410,000	13,410,000	0
受取地方公共団体助成金	120,000	0	120,000
受取寄附金	1,700,000	1,039,401	660,599
受取寄附金	1,700,000	1,000,000	700,000
受取寄附金振替額	0	39,401	△ 39,401
(指定正味財産からの振替額)	(0)	(39,401)	(△39,401)
雑収益	91	90	1
受取利息	91	90	1
経常収益計	36,487,086	34,574,453	1,912,633
(2) 経常費用			
事業費	25,978,870	24,677,336	1,301,534
役員報酬	2,744,857	2,908,322	△ 163,465
通勤費	82,367	52,045	30,322
給料手当	5,018,836	5,611,600	△ 592,764
臨時雇賃金	200,110	199,900	210
退職給付費用	130,804	130,601	203
福利厚生費	1,379,539	1,422,962	△ 43,423
旅費交通費	57,717	10,854	46,863
通信運搬費	3,007,826	2,628,392	379,434
消耗品費	505,886	384,135	121,751
印刷製本費	3,367,670	3,770,590	△ 402,920
燃料費	22,150	5,906	16,244
光熱水料費	169,193	161,575	7,618
諸謝金	324,548	70,685	253,863
租税公課	25,237	25,863	△ 626
リース料	542,349	556,077	△ 13,728
支払手数料	908	935	△ 27
新聞図書費	159,755	207,869	△ 48,114
賃借料	1,418,816	1,414,519	4,297
委託料	643,679	367,021	276,658
消耗什器備品費	79,677	0	79,677
車両維持費	88,416	12,369	76,047
保険料	74,030	68,814	5,216
宣伝広報費	4,317,390	3,718,520	598,870
資料購入費	980,100	842,200	137,900
会場費	310,580	26,580	284,000
離脱雇用給付金	180,000	0	180,000
雑費	141,430	22,440	118,990
未納賛助金償却費	5,000	0	5,000
減価償却費	0	56,562	△ 56,562
車両運搬具減価償却費	0	17,161	△ 17,161
什器備品減価償却費	0	39,401	△ 39,401
管理費	9,775,918	9,755,205	20,713
人件費	6,145,159	6,205,604	△ 60,445
役員報酬	1,254,058	1,328,872	△ 74,814
通勤費	35,233	22,355	12,878

科 目	当年度	前年度	増 減
給料手当	3,625,254	3,669,651	△ 44,397
臨時雇賃金	200,111	196,225	3,886
退職給付費用	195,956	196,159	△ 203
福利厚生費	834,547	792,342	42,205
会議費	33,546	24,556	8,990
会議費	26,400	18,700	7,700
旅費交通費	7,146	5,856	1,290
事務費	2,251,635	2,283,728	△ 32,093
旅費交通費	320	100	220
通信運搬費	253,070	247,466	5,604
消耗品費	157,237	231,887	△ 74,650
印刷製本費	67,650	77,450	△ 9,800
燃料費	12,518	3,118	9,400
光熱水料費	95,573	85,159	10,414
諸謝金	632,940	625,240	7,700
租税公課	42,593	37,717	4,876
交際費	0	6,600	△ 6,600
リース料	418,293	422,002	△ 3,709
支払手数料	145,661	133,968	11,693
新聞図書費	27,361	18,840	8,521
修繕費	11,000	0	11,000
保険料	18,384	17,577	807
雑費	369,035	376,604	△ 7,569
支払負担金	161,100	161,100	0
支払負担金	161,100	161,100	0
事務所借上費	955,109	912,642	42,467
賃借料	779,684	745,481	34,203
委託料	175,425	167,161	8,264
装備費	73,396	25,226	48,170
車両維持費	49,950	6,527	43,423
保険料	23,446	18,699	4,747
消耗什器備品費	42,973	25,300	17,673
消耗什器備品費	42,973	25,300	17,673
未納賛助金償却費	5,000	0	5,000
未納賛助金償却費	5,000	0	5,000
減価償却費	108,000	117,049	△ 9,049
車両運搬具減価償却費	0	9,049	△ 9,049
ソフトウェア減価償却費	108,000	108,000	0
経常費用計	35,754,788	34,432,541	1,322,247
評価損益等調整前当期経常増減額	732,298	141,912	590,386
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	732,298	141,912	590,386
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	732,298	141,912	590,386
一般正味財産期首残高	17,937,143	17,795,231	141,912
一般正味財産期末残高	18,669,441	17,937,143	732,298
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	8,124,481	8,124,729	△ 248
基本財産受取利息	8,124,481	8,124,729	△ 248
特定資産運用益	200	1,002	△ 802
特定資産受取利息	200	1,002	△ 802
一般正味財産への振替額	△ 7,790,804	△ 7,831,255	40,451
一般正味財産への振替額	△ 7,790,804	△ 7,831,255	40,451
当期指定正味財産増減額	333,877	294,476	39,401
指定正味財産期首残高	573,421,072	573,126,596	294,476
指定正味財産期末残高	573,754,949	573,421,072	333,877
III 正味財産期末残高	592,424,390	591,358,215	1,066,175

正味財産増減計算書内訳表

令和3年（2021年）4月1日から令和4年（2022年）3月31日まで

公益財団法人熊本県暴力追放運動推進センター

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計				法人会計	内部取引等消去	合計
	犯罪被害者救済事業 (公1)	犯罪防止事業 (公2)	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	0	0	3,895,302	3,895,302	3,895,302	0	7,790,604
基本財産受取利息	0	0	3,895,302	3,895,302	3,895,302	0	7,790,604
(指定正味財産からの振替)	0	0	(3,895,302)	(3,895,302)	(3,895,302)	(0)	(7,790,604)
特定資産運用益	0	200	209	409	209	0	618
特定資産受取利息	0	200	209	409	209	0	618
(一般正味財産からの利息)	(0)	(0)	(209)	(209)	(209)	(0)	(418)
(指定正味財産からの振替)	(0)	(200)	(0)	(200)	(0)	(0)	(200)
受取会費	0	0	5,795,000	5,795,000	5,795,000	0	11,590,000
賛助会員受取会費	0	0	5,795,000	5,795,000	5,795,000	0	11,590,000
事業収益	0	1,875,773	0	1,875,773	0	0	1,875,773
責任者講習受託事業収益	0	1,875,773	0	1,875,773	0	0	1,875,773
受取補助金等	4,398,623	9,131,377	0	13,530,000	0	0	13,530,000
受取地方公共団体補助金	4,398,623	9,011,377	0	13,410,000	0	0	13,410,000
受取地方公共団体助成金	0	120,000	0	120,000	0	0	120,000
受取寄附金	0	0	850,000	850,000	850,000	0	1,700,000
受取寄附金	0	0	850,000	850,000	850,000	0	1,700,000
雑収益	0	0	46	46	45	0	91
受取利息	0	0	46	46	45	0	91
経常収益計	4,398,623	11,007,350	10,540,557	25,946,530	10,540,556	0	36,487,086
(2) 経常費用							
事業費	7,794,506	18,080,686	103,678	25,978,870	0	0	25,978,870
役員報酬	1,372,428	1,372,429	0	2,744,857	0	0	2,744,857
通勤費	41,184	41,183	0	82,367	0	0	82,367
給料手当	2,606,699	2,412,137	0	5,018,836	0	0	5,018,836
臨時雇賃金	80,372	119,738	0	200,110	0	0	200,110
退職給付費用	32,743	98,061	0	130,804	0	0	130,804
福利厚生費	752,589	626,950	0	1,379,539	0	0	1,379,539
旅費交通費	1,650	56,067	0	57,717	0	0	57,717
通信運搬費	112,690	2,797,366	97,770	3,007,826	0	0	3,007,826
消耗品費	77,478	428,408	0	505,886	0	0	505,886
印刷製本費	946,000	2,421,670	0	3,367,670	0	0	3,367,670
燃料費	11,989	10,161	0	22,150	0	0	22,150
光熱水料費	91,583	77,610	0	169,193	0	0	169,193
諸謝金	0	324,548	0	324,548	0	0	324,548
租税公課	13,661	11,576	0	25,237	0	0	25,237
リース料	293,569	248,780	0	542,349	0	0	542,349
支払手数料	0	0	908	908	0	0	908
新聞図書費	159,755	0	0	159,755	0	0	159,755
賃借料	747,152	671,664	0	1,418,816	0	0	1,418,816
委託料	168,101	475,578	0	643,679	0	0	643,679
消耗什器備品費	16,931	62,746	0	79,677	0	0	79,677
車両維持費	47,859	40,557	0	88,416	0	0	88,416
保険料	40,073	33,957	0	74,030	0	0	74,030
宣伝広報費	0	4,317,390	0	4,317,390	0	0	4,317,390
資料購入費	0	980,100	0	980,100	0	0	980,100
会場費	0	310,580	0	310,580	0	0	310,580
離脱雇用給付金	180,000	0	0	180,000	0	0	180,000
雑費	0	141,430	0	141,430	0	0	141,430
未納賛助金償却費	0	0	5,000	5,000	0	0	5,000

科 目	公益目的事業会計				法人会計	内部取引等消去	合計
	犯罪被害者救済事業 (公1)	犯罪防止事業 (公2)	共通	小計			
管理費	0	0	0	0	9,775,918	0	9,775,918
人件費	0	0	0	0	6,145,159	0	6,145,159
役員報酬	0	0	0	0	1,254,058	0	1,254,058
通勤費	0	0	0	0	35,233	0	35,233
給料手当	0	0	0	0	3,625,254	0	3,625,254
臨時雇賃金	0	0	0	0	200,111	0	200,111
退職給付費用	0	0	0	0	195,956	0	195,956
福利厚生費	0	0	0	0	834,547	0	834,547
会議費	0	0	0	0	33,546	0	33,546
会議費	0	0	0	0	26,400	0	26,400
旅費交通費	0	0	0	0	7,146	0	7,146
事務費	0	0	0	0	2,251,635	0	2,251,635
旅費交通費	0	0	0	0	320	0	320
通信運搬費	0	0	0	0	253,070	0	253,070
消耗品費	0	0	0	0	157,237	0	157,237
印刷製本費	0	0	0	0	67,650	0	67,650
燃料費	0	0	0	0	12,518	0	12,518
光熱水料費	0	0	0	0	95,573	0	95,573
諸謝金	0	0	0	0	632,940	0	632,940
租税公課	0	0	0	0	42,593	0	42,593
リース料	0	0	0	0	418,293	0	418,293
支払手数料	0	0	0	0	145,661	0	145,661
新聞図書費	0	0	0	0	27,361	0	27,361
修繕費	0	0	0	0	11,000	0	11,000
保険料	0	0	0	0	18,384	0	18,384
雑費	0	0	0	0	369,035	0	369,035
支払負担金	0	0	0	0	161,100	0	161,100
支払負担金	0	0	0	0	161,100	0	161,100
事務所借上費	0	0	0	0	955,109	0	955,109
賃借料	0	0	0	0	779,684	0	779,684
委託料	0	0	0	0	175,425	0	175,425
装備費	0	0	0	0	73,396	0	73,396
車両維持費	0	0	0	0	49,950	0	49,950
保険料	0	0	0	0	23,446	0	23,446
消耗什器備品費	0	0	0	0	42,973	0	42,973
消耗什器備品費	0	0	0	0	42,973	0	42,973
未納賛助金償却費	0	0	0	0	5,000	0	5,000
未納賛助金償却費	0	0	0	0	5,000	0	5,000
減価償却費	0	0	0	0	108,000	0	108,000
ソフトウェア減価償却	0	0	0	0	108,000	0	108,000
経常費用計	7,794,506	18,080,686	103,678	25,978,870	9,775,918	0	35,754,788
評価損益等調整前当期経常	△ 3,395,883	△ 7,073,336	10,436,879	△ 32,340	764,638	0	732,298
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 3,395,883	△ 7,073,336	10,436,879	△ 32,340	764,638	0	732,298
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 3,395,883	△ 7,073,336	10,436,879	△ 32,340	764,638	0	732,298
一般正味財産期首残高	△ 43,965,467	△ 91,893,836	142,170,387	6,311,084	11,626,059	0	17,937,143
一般正味財産期末残高	△ 47,361,350	△ 98,967,172	152,607,266	6,278,744	12,390,697	0	18,669,441
II 指定正味財産増減の部							
基本財産運用益	0	0	4,062,241	4,062,241	4,062,240	0	8,124,481
基本財産受取利息	0	0	4,062,241	4,062,241	4,062,240	0	8,124,481
特定資産運用益	0	200	0	200	0	0	200
特定資産受取利息	0	200	0	200	0	0	200
一般正味財産への振替額	0	△ 200	△ 3,895,302	△ 3,895,502	△ 3,895,302	0	△ 7,790,804
一般正味財産への振替額	0	△ 200	△ 3,895,302	△ 3,895,502	△ 3,895,302	0	△ 7,790,804
当期指定正味財産増減額	0	0	166,939	166,939	166,938	0	333,877
指定正味財産期首残高	1	10,000,000	562,556,521	572,556,522	864,550	0	573,421,072
指定正味財産期末残高	1	10,000,000	562,723,460	572,723,461	1,031,488	0	573,754,949
III 正味財産期末残高	△ 47,361,349	△ 88,967,172	715,330,726	579,002,205	13,422,185	0	592,424,390

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
構築物、車両運搬具及び什器備品・・・定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
職員退職給付引当金・・・期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産預金	3,287,370	0	0	3,287,370
投資有価証券	560,133,701	333,877	0	560,467,578
小 計	563,421,071	333,877	0	563,754,948
特定資産				
特定寄附金積立資産	10,000,000	0	0	10,000,000
職員退職給付引当資産	6,698,580	326,760	0	7,025,340
貸付原資産	6,000,000	0	0	6,000,000
車両購入積立資産	2,066,196	250,000	0	2,316,196
不足金補てん積立資産	6,341,000	0	0	6,341,000
什器備品	1	0	0	1
小 計	31,105,777	576,760	0	31,682,537
合 計	594,526,848	910,637	0	595,437,485

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
基本財産預金	3,287,370	(3,287,370)	(0)	-
投資有価証券	560,467,578	(560,467,578)	(0)	-
小 計	563,754,948	(563,754,948)	(0)	-
特定資産				
特定寄附金積立資産	10,000,000	(10,000,000)	(0)	-
職員退職給付引当資産	7,025,340	(0)	(0)	(7,025,340)
貸付原資産	6,000,000	(0)	(6,000,000)	-
車両購入積立資産	2,316,196	(0)	(2,316,196)	-
不足金補てん積立資産	6,341,000	(0)	(6,341,000)	-
什器備品	1	(1)	(0)	-
小 計	31,682,537	(10,000,001)	(14,657,196)	(7,025,340)
合 計	595,437,485	(573,754,949)	(14,657,196)	(7,025,340)

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
什器備品	236,412	236,411	1
その他固定資産			
構築物	384,999	384,998	1
車両運搬具	2,199,551	2,199,550	1
什器備品	1,232,596	1,232,593	3
ソフトウェア	540,000	288,000	252,000
合 計	4,593,558	4,341,552	252,006

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし

9. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種 類 及 び 銘 柄	帳簿価額	時 価	評価損益
国債 第61回超長期国債20年	99,991,159	101,040,000	1,048,841
国債 第120回超長期国債20年	48,819,335	55,840,000	7,020,665
国債 第143回超長期国債20年	100,000,000	114,230,000	14,230,000
国債 第9回超長期国債30年	233,057,084	263,059,000	30,001,916
国債 第9回超長期国債30年	78,600,000	87,984,840	9,384,840
合 計	560,467,578	622,153,840	61,686,262

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
熊本県暴力追放運動推進センター事業補助金	熊本県	0	13,410,000	13,410,000	0	-
熊本市助成金	熊本市	0	120,000	120,000	0	-
合 計		0	13,530,000	13,530,000	0	

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	7,790,604
特定資産受取利息	200
合 計	7,790,804

- 14. 関連当事者との取引の内容
該当なし
- 15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引
該当なし
- 16. 重要な後発事象
該当なし
- 17. その他
該当なし

附 属 明 細 書

- 1. 基本財産及び特定資産の明細
財務諸表に対する注記4で記載しているので省略する。
- 2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	6,698,580	326,760	0	0	7,025,340

5 令和3年度財産目録

令和4年（2022年）3月31日現在

公益財団法人熊本県暴力追放運動推進センター

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
現金 預金	手元保管 普通預金 肥後銀行 県庁支店 No.1314247 熊本銀行 本店 No.413860	運転資金として		3,304
		運転資金として		3,522,602
		運転資金として		3,163,611
		運転資金として		358,991
	未収金	賛助会費	令和3年度賛助会費8口	830,309
	委託費	令和3年度責任者講習委託事業費下期分	80,000	
	前払金	黒田淳一郎	令和4年4月分家賃	750,309
				180,000
流動資産合計				4,536,215
(固定資産)				
基本財産				
基本財産預金	定期預金／肥後銀行 県庁支店No.3500140 定期預金／熊本銀行 本店No.313453	公益目的保有財産であり運用益を公益目的事業及び管理運営の財源として使用している。		3,287,370
		公益目的保有財産であり運用益を公益目的事業及び管理運営の財源として使用している。		208,515
投資有価証券	国債 第61回超長期国債 国債 第9回超長期国債 国債 第143回超長期国債 国債 第120回超長期国債 国債 第9回超長期国債	公益目的保有財産であり運用益を公益目的事業及び管理運営の財源として使用している。		3,078,855
		公益目的保有財産であり運用益を公益目的事業及び管理運営の財源として使用している。		560,467,578
		公益目的保有財産であり運用益を公益目的事業及び管理運営の財源として使用している。		99,991,159
		公益目的保有財産であり運用益を公益目的事業及び管理運営の財源として使用している。		233,057,084
		公益目的保有財産であり運用益を公益目的事業及び管理運営の財源として使用している。		100,000,000
		公益目的保有財産であり運用益を公益目的事業及び管理運営の財源として使用している。		48,819,335
		公益目的保有財産であり運用益を公益目的事業及び管理運営の財源として使用している。		78,600,000
特定資産				
特定寄附金積立資産	定期預金／肥後銀行 県庁支店No.3544260	犯罪被害防止事業の資金として管理されている預金		10,000,000
職員退職給付引当資産	定期預金／肥後銀行 県庁支店No.3424281	職員に対する退職金の支払いに備えた預金		7,025,340
貸付原資産	定期預金／肥後銀行 県庁支店No.3320320	訴訟等の貸付金等の資金として管理されている預金		6,000,000
車両購入積立資産	定期預金／肥後銀行 県庁支店No.3424281	車両購入の資金として管理されている預金		2,316,196
不足金補てん積立資産	定期預金／肥後銀行 県庁支店No.3315570	事業及び運営費の資金として管理されている預金		6,341,000
その他固定資産				
什器備品	暴力団記事検索システム 装置1台・印字装置1	寄附により受け入れた財産であり、犯罪被害者救済事業で使用する備品		1
構築物	駐車場舗装	公益目的保有財産であり運用益を公益目的事業及び管理運営に使用している。		1
車両運搬具	トヨタプレミオ	公益目的保有財産であり運用益を公益目的事業及び管理に使用している。		1
什器備品	看板他2点	公益目的保有財産であり運用益を公益目的事業及び管理に使用している。		3
ソフトウェア	PCA公益法人会計ソフトDX	管理運営財産であり管理運営に使用している。		252,000
電話加入権	382-0346	公益目的保有財産であり運用益を公益目的事業及び管理運営に使用している。		74,984
敷金	黒田淳一郎	公益目的保有財産であり運用益を公益目的事業及び管理運営に使用している。		336,800
預託金	自動車リサイクル料	公益目的保有財産であり運用益を公益目的事業及び管理運営に使用している。		10,280
固定資産合計				596,111,554
資産合計				600,647,769
(流動負債)				
未払金	ヤマト運輸（株） （株）アド・スーパー・プレーン （株）ジャンク・プランニング 熊本東社会保険事務所 その他 賃金	Fネコ使用料の未払分		1,029,365
		Webプロモーション広告等の未払分		58,555
		読売新聞広告掲載料の未払分		541,200
		社会保険料の未払分		99,000
		電灯・電力料金等の未払分		124,440
		3月分臨時雇賃金の未払分		173,365
				32,805
				168,674
				47,114
				121,560
流動負債合計				1,198,039
(固定負債)				
職員退職給付引当金	職員に対するもの	職員に対する退職金の支払いに備えたもの		7,025,340
固定負債合計				7,025,340
負債合計				8,223,379
正味財産				592,424,390

第2 令和4年度事業計画に関する書類

1 令和4年度事業計画書

令和4年度は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う社会経済活動の低迷など、厳しい財政事情の下、ウェブ会議の開催など更なる事務の合理化と組織基盤の強化に努めつつ、暴力団を許さない県民意識の盛り上げと暴力団等による不当な行為からの被害防止を基本に、次に掲げる事業を適正かつ効果的に推進する。

(1) 犯罪被害者救済事業（公益目的事業1）

暴力団員等による不当な行為に関する相談への対応や暴力団離脱者に対する更正促進等、暴力団員等からの犯罪被害の軽減と回復を図る犯罪被害者救済事業

ア 相談活動事業（定款第4条第3号・4号）

- (ア) 暴力相談の周知徹底を図るため、各種マスメディアの媒体を活用して、早期相談の呼びかけを行い、効果的な広報活動を推進する。
- (イ) 相談事業を効果的に推進するため、対応要領等についての暴排資料を作成し、賛助会員、暴排組織等関係機関や研修会等への参加者へ配布する。
- (ウ) 相談事案の的確な対応が出来るように全国暴力追放相談委員研修会へ積極的に参加して適正な相談業務の推進を図る。
- (エ) 障害者暴力相談ネットワークや外国人暴力相談通訳人と連携し、相談内容に見合った対応を推進する。
- (オ) 弁護士、保護司、少年指導委員、警察官OBを暴力追放相談委員として委嘱し、面接、電話等により広く県民からの暴力相談を受理し、被害の未然防止及び救済を図る。
- (カ) 熊本県弁護士会所属の弁護士、保護司または少年指導委員、警察官OBを毎週月曜日の午前中に熊本市役所において行う民事介入暴力相談業務に派遣し、暴力団等に関する無料相談を受け問題解決に当たる。
- (キ) 日本司法支援センター等、他の相談機関と連携し、相談活動を推進する。

- (ク) 少年非行防止機関等と連携し、少年に対する暴力団の影響を排除するため、パンフレットなどを活用した広報活動を推進する。
- (ケ) 新聞等に掲載された暴力団等関連記事を収集管理し、関係団体、企業等に必要な情報提供を行う。
- (コ) センターに寄せられた相談受理内容をデータベース化し、相談事業に活用する。

イ 暴力団離脱者更生促進事業(定款第4条第5号)

- (ア) 暴力団からの離脱に関するパンフレットの作成や広報活動により、暴力団離脱の促進を図る。
- (イ) 暴力団社会復帰を支援する関係機関・団体との定期的な連絡会議を開催し、暴力団離脱者及び受入企業等について、情報交換を行い活動を推進する。
- (ウ) 離脱者雇用企業に対する効果的な給付金の支給を行うことにより支援を図る。
給付金は、1か月につき3万円を限度として、支給期間は6か月を超えない範囲とする。
- (エ) 離脱者の雇用先を確保するために、受入企業の拡大を図る。
- (オ) 暴力団離脱者からの入れ墨除去や指詰め復元の相談については、センターが委嘱した医療アドバイザーとの連携を図る。
- (カ) 県外雇用を希望する離脱者に対しては、広域連携協定締結都府県をはじめとする全国の暴追センターと連携して、雇用先の拡大を図る。
- (キ) 熊本刑務所において服役中の暴力団員に対し、「暴力団員の社会復帰の現状等」の講話を行い、組からの離脱と就労による社会復帰の促進を図る。

ウ 被害者救済事業(定款第4条第9号)

- (ア) 暴力団員等による傷害事件や物的損害事件の被害者に対して、見舞金を支給し物心両面の救済を図る。
見舞金は、被害の程度が1か月以上3か月未満の場合は限度額10万円、3か月以上の場合は限度額20万円とし、暴力団構成員等の有形力の行使に起因する家屋、自動車、物品等の物的損害の場合は、限度額20万円以内における実費を支給する。

エ 民事費用等貸付事業(定款第4条第9号)

(ア) 暴力団等からの被害に係る損害賠償請求等の訴訟費用、賃貸借契約解除の請求等の訴訟費用、物的被害を修復するための費用、暴力団組事務所撤去運動をするための費用等について無利子の貸付を行う。

貸付金は、1件当たり200万円を限度とする。

(2) 犯罪被害防止事業(公益目的事業2)

暴力団員等による不当行為の防止に関する広報啓発や不当要求の被害防止のための犯罪被害防止事業

ア 広報啓発事業・調査、資料収集事業(定款第4条第1号・第11号)

(ア) 新聞・テレビ・ラジオ・インターネット広告・熊本市電・都市バス車体広告等各種マスメディアを活用し、センター事業の認知度の向上を図るとともに、特に賛助会員の募集を通じて財政基盤の強化を図る。

(イ) 暴力団排除ポスター、パンフレット、チラシ、ステッカー、お知らせポスター・暴力追放カレンダー等を作成し、暴力排除意識の高揚と被害防止を図る。

(ウ) 全国暴力追放運動推進センター発行の小冊子を購入し、賛助会員、暴排組織等関係機関や研修会等への参加者へ配布を行う。

(エ) ホームページの内容を充実させ、センターの活動内容及び対応要領などをタイムリーに提供する。

(オ) 機関紙「暴力追放くまもと」を年2回発行し、各種団体、企業及び賛助会員等に配布する。

(カ) 県民の暴排意識の高揚を図るため、令和4年11月18日、宇城市「ウイングまつばせ」文化ホールにおいて、「第32回熊本県暴力追放県民大会」を宇城市との共催により開催する。

(キ) 暴力追放活動及びセンター事業支援に顕著な功労があった個人及び団体を表彰する。

(ク) 講習会等各種の機会を利用してアンケート調査を実施し、各種事業に反映させる。

(ケ) 全国、九州管区における会議及び研修会に参加し、各県との情報交換を行い、活

動を推進する。

- (コ) 当センター、県警察本部、県弁護士会との三者で設立された「熊本県民暴研究会」の会合に参加し、民事・刑事問題等について積極的な情報交換を行い、活動の推進を図る。

イ 民間の暴力団排除組織・団体等への支援事業(定款第4条第2号・6号)

- (ア) 行政機関、地域・職域の暴力団排除組織団体等が開催する暴力追放会議、研修会、暴力追放大会などに職員を派遣し、暴力団対応等について講話や指導・助言を行う。
- (イ) 暴力団排除組織団体への活動助成金の支給、情報及び資料の提供を行うとともに一層の連携強化を図る。
助成金は、20万円を限度として支給する。
- (ウ) 暴力団事務所立ち退き、建設阻止運動等の暴力団追放運動の支援を図る。
- (エ) 賛助会員及び関係機関団体に対し、ファックスで暴力団等情報及び最近の相談事例などを「暴追速報」として提供する。
- (オ) 暴力団排除に関するDVDを購入し、広く一般に貸出し、効果的な暴排活動を推進する。
- (カ) 暴力対策関連図書を斡旋し、暴力団排除意識の高揚を図る。
- (キ) 暴力団排除組織団体等が開催する集会等に対して、各種資料の提供、暴力追放タスキ、ハチマキ、のぼり旗、暴追ジャンパー等の貸出を行い支援する。
- (ク) 暴力団事務所の使用により、付近住民等の生活の平穏又は業務の遂行の平穏が害されることを防止する事業で、具体的には、センターが暴力団事務所の付近住民から委託を受けて、自己の名をもって当該事務所の使用差止請求を行う、いわゆる「代理訴訟」手続を必要に応じて推進する。

ウ 少年指導委員に対する研修事業(定款第4条第10号)

- (ア) 熊本県警察本部生活安全企画課と連携して、少年指導委員に対し、暴力団の現状や少年に対する暴力団員等の影響の実態、暴力団排除要領等を内容とする研修会を開催し、協力体制の確立を図る。
- (イ) 少年への暴力団影響排除に必要なパンフレットを作成し、中高生や関係機関及び

少年指導委員等へ配布する。

エ 不当要求情報管理機関への援助(定款第4条第8号)

- (ア) 国家公安委員会で不当要求情報管理機関として登録されている機関との連携を強化し、不当要求による被害防止についての資料提供や暴力団情報の提供などの積極的な援助活動を推進する。

オ 不当要求防止責任者講習事業(定款第4条第7号)

- (ア) 熊本県公安委員会からの委託を受け、行政機関・事業所等の不当要求防止責任者に対して、暴力団等からの被害を防止するための講習会を開催する。

実施予定回数：15回(集合講習またはオンライン講習)、

予定人員：1,000人

- (イ) 責任者講習指導員のための全国研修会に参加し、講習要領等について情報交換を行い、その後の講習会に活用する。

- (ウ) 講習会の充実を図るために、各種資料やビデオを購入し、活用する。

- (エ) 不当要求防止責任者事業所の未加入の事業所に対しては、新規受講者の拡大を図る。

(3) 管理部門

ア 理事会・評議員会の開催

定款の規定に基づき、理事会を年2回、評議員会を年1回定期に開催する。

必要があれば、その都度、臨時理事会及び臨時評議員会を開催する。

イ 財政基盤の拡充

財政基盤の充実を図るため、賛助会員・寄附金の募集に努める。

2 令和4年度収支予算書（資金ベース）

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

公益財団法人熊本県暴力追放運動推進センター

(単位：円)

科目	予算額	前年度予算額	増減
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	7,800,000	7,800,000	0
基本財産利息収入	7,800,000	7,800,000	0
特定資産運用収入	10,000	10,000	0
特定資産利息収入	10,000	10,000	0
賛助金収入	11,600,000	11,600,000	0
賛助金収入	11,600,000	11,600,000	0
事業収入	1,540,000	1,875,773	△ 335,773
責任者講習受託事業収入	1,540,000	1,875,773	△ 335,773
補助金等収入	18,410,000	18,530,000	△ 120,000
地方公共団体補助金収入	18,410,000	18,410,000	0
地方公共団体助成金収入	0	120,000	△ 120,000
寄附金収入	1,800,000	1,700,000	100,000
寄附金収入	1,800,000	1,700,000	100,000
雑収入	10,000	10,000	0
受取利息収入	10,000	10,000	0
事業活動収入計	41,170,000	41,525,773	△ 355,773
2. 事業活動支出			
事業費支出	33,020,440	33,276,067	△ 255,627
役員報酬支出	2,870,408	2,766,629	103,779
通勤費支出	82,548	82,647	△ 99
給料手当支出	6,004,002	5,420,444	583,558
臨時雇賃金支出	300,998	227,000	73,998
福利厚生費支出	1,462,653	1,459,428	3,225
会議費支出	87,000	62,000	25,000
旅費交通費支出	691,500	172,000	519,500
通信運搬費支出	3,124,808	3,113,168	11,640
消耗品費支出	1,313,070	671,985	641,085
印刷製本費支出	3,235,000	3,532,527	△ 297,527
燃料費支出	39,962	40,039	△ 77
光熱水料費支出	211,796	196,191	15,605
諸謝金支出	710,000	510,000	200,000
租税公課支出	26,641	26,693	△ 52
リース料支出	568,785	569,889	△ 1,104
支払手数料支出	5,000	5,000	0
新聞図書費支出	239,000	244,000	△ 5,000
賃借料支出	1,477,113	1,480,403	△ 3,290
委託料支出	492,347	692,991	△ 200,644
消耗什器備品費支出	66,603	83,366	△ 16,763
車両維持費支出	39,962	120,117	△ 80,155
保険料支出	93,244	93,426	△ 182
宣伝広報費支出	2,831,000	4,522,124	△ 1,691,124
資料購入費支出	872,000	985,000	△ 113,000
会場費支出	400,000	540,000	△ 140,000
離脱雇用給付金支出	360,000	180,000	180,000
見舞金支給費支出	100,000	100,000	0
活動助成金支出	100,000	100,000	0
使用差止請求関係費支出	5,000,000	5,000,000	0
未納賛助金償却支出	50,000	50,000	0
雑支出	165,000	229,000	△ 64,000
管理費支出	10,399,560	10,417,584	△ 18,024
人件費支出	6,064,391	5,978,852	85,539
役員報酬支出	1,312,592	1,263,371	49,221
通勤費支出	35,452	35,353	99
給与手当支出	3,671,998	3,631,556	40,442
臨時雇賃金支出	217,002	227,000	△ 9,998
退職給付支出	0	0	0
福利厚生費支出	827,347	821,572	5,775

科目	予算額	前年度予算額	増減
会議費支出	250,000	250,000	0
会議費支出	210,000	210,000	0
旅費交通費支出	40,000	40,000	0
事務費支出	2,837,316	2,919,322	△ 82,006
旅費交通費支出	90,000	90,000	0
通信運搬費支出	292,192	235,832	56,360
消耗品費支出	214,930	283,015	△ 68,085
印刷製本費支出	175,000	225,000	△ 50,000
燃料費支出	20,038	19,961	77
光熱水料費支出	106,204	97,809	8,395
諸謝金支出	700,000	700,000	0
租税公課支出	44,359	44,307	52
交際費支出	50,000	80,000	△ 30,000
リース料支出	417,215	416,111	1,104
支払手数料支出	190,000	190,000	0
新聞図書費支出	40,000	40,000	0
修繕費支出	50,000	50,000	0
保険料支出	23,378	23,287	91
雑支出	424,000	424,000	0
支払負担金支出	163,000	165,000	△ 2,000
支払負担金支出	163,000	165,000	△ 2,000
事務所借上費支出	888,040	884,606	3,434
賃借料支出	721,387	718,597	2,790
委託料支出	166,653	166,009	644
装備費支出	43,416	83,170	△ 39,754
車両維持費支出	20,038	59,883	△ 39,845
保険料支出	23,378	23,287	91
消耗什器備品支出	63,397	46,634	16,763
消耗什器備品費支出	63,397	46,634	16,763
職員研修費支出	40,000	40,000	0
職員研修費支出	20,000	20,000	0
旅費交通費支出	20,000	20,000	0
未納賛助償却費支出	50,000	50,000	0
未納賛助金償却費支出	50,000	50,000	0
事業活動支出計	43,420,000	43,693,651	△ 273,651
事業活動収支差額	△ 2,250,000	△ 2,167,878	△ 82,122
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
基本財産取崩収入	100,000,000	0	100,000,000
投資有価証券償還収入	100,000,000	0	100,000,000
特定資産取崩収入	2,500,000	0	2,500,000
不足金補てん積立資産取崩収入	2,500,000	0	2,500,000
投資活動収入計	102,500,000	0	102,500,000
2. 投資活動支出			
基本財産取得支出	100,000,000	0	100,000,000
投資有価証券取得支出	100,000,000	0	100,000,000
特定資産取得支出	250,000	580,000	△ 330,000
職員退職給付引当資産取得支出	0	330,000	△ 330,000
車両購入積立資産取得支出	250,000	250,000	0
投資活動支出計	100,250,000	580,000	99,670,000
投資活動収支差額	2,250,000	△ 580,000	2,830,000
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出			
当期収支差額	0	△ 2,747,878	2,747,878
前期繰越収支差額	0	2,747,878	△ 2,747,878
次期繰越収支差額	0	0	0

(注1) 前年度予算額は、令和3年度第2次補正後予算の数値を表示している。